

第27回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------------------|
| 薦田 隆成 | 連合総研所長 | 早川 行雄 | 連合総研主任研究員 |
| 龍井 葉二 | 連合総研副所長 | 鈴木 一光 | 連合総研主任研究員 |
| 小島 茂 | 連合総研主幹研究員 | 南雲 智映 | 連合総研前研究員（2014年3月まで） |
| 前田 佐恵子 | 連合総研主任研究員 | 小熊 栄 | 連合総研主任研究員（2014年3月より） |

〈アドバイザー会議〉（*オブザーバー）

| | | | |
|------|------------------|--------|------------------|
| 佐藤 厚 | 法政大学キャリアデザイン学部教授 | 瀬尾 英一 | 連合経済政策局部長 |
| 佐藤 香 | 東京大学社会科学研究所准教授 | 久保 啓子 | 連合労働条件・中小労働対策局部長 |
| | | 杉山 寿英* | 連合労働条件・中小労働対策局部長 |

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに勤めている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第27回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「最近の家計の経済状況」「消費税増税に伴う家計行動の変化」「経済状況の中期見通し」「職業能力開発とキャリアに関する意識」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇用者で、有効回答数は2,000名であった。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆1年後の景気状況が悪化するとの見方が強まっており、失業不安は依然として高い。また、賃金が上がったとの実感は大規模製造業の正社員など一部にとどまっており、全体的な改善はみられない。
- ◆世帯収入の減少はわずかながら緩和し、消費はやや増加した。依然として3割が世帯収支は赤字としており、全体の約7割が支出の切り詰め行動を行うなど、なお厳しい状態。また、低所得世帯の3割以上が消費税増税でかなりの悪影響をうけ、増税後は支出の切り詰めを行う世帯が増える。世帯収入の低い世帯で日用品、高い世帯で耐久財を増税前の駆け込みで購入している。
- ◆3年後の景気が今より上昇するとの期待は約2割と低く、賃金収入の増加を見込む割合も低い。また、自身の5年後の賃金上昇を見込むのは全体の3割弱であり、若い年齢階層や正社員で比較的上昇期待は高いが、全体の半数近くは上昇しないと予測。正社員では、5年後の自分の賃金が5年先輩の今の賃金を回ると予想する割合は低い。
- ◆上司などからの適切な指導等があれば、仕事の満足度を高め、転職意向が低い。また、職業能力開発について、通常の業務を通じて能力を高めることへのニーズが高い。

目次

| | |
|----------|--|
| はじめに | |
| 調査・結果の概要 | 調査結果のポイント 調査の実施概要 回答者の基本属性 |
| 本編 | I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 最近の家計の経済状況 III. 中期の見通しに関する意識 IV. 職業能力開発とキャリアに関する意識 |
| 資料編 | 調査票（調査画面） 単純集計表 基礎クロス表 |